

令和4年6月24日

港湾局計画課

交通政策審議会 第85回港湾分科会を開催します。

令和4年度特定港湾施設整備事業基本計画（案）と大阪湾圏域広域処理場整備基本計画の変更についての審議を行うため、令和4年6月29日に交通政策審議会を開催します。

※特定港湾施設整備事業基本計画は、特定港湾施設整備事業（別紙参照）に費用を充てるための資金の融通をあっ旋するため、国土交通大臣が定める計画です。国土交通大臣は、特定港湾施設整備事業について、会計年度ごとに、交通政策審議会の意見を聴かなければならないとされています（港湾整備促進法第3条第1項）。

※大阪湾圏域広域処理場整備基本計画は、大阪湾圏域広域処理場整備事業を実施するため、大阪湾広域臨海環境整備センターが定める計画です。国土交通大臣は、基本計画変更の認可にあたり、交通政策審議会の意見を聴かなければならないとされています（広域臨海環境整備センター法第20条第5項）。今回の変更については、受入対象区域に奈良県山辺郡山添村を追加するため、本審議会に諮るものです。

記

日時：令和4年6月29日（水）10:00～12:00

場所：国土交通省（中央合同庁舎第3号館）11階 特別会議室（WEB会議併用）

主な議事：○令和4年度特定港湾施設整備事業基本計画（案）について（審議）

○大阪湾圏域広域処理場整備基本計画の変更について（審議）

○当分科会は議事全体を公開しますが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、WEB上での傍聴のみとさせていただきます。なお、通信設備の都合により傍聴人数に限りがあるため、1社につき1回線とさせていただきます。また、通信状況によって画面・音声の乱れや一時的な停止の可能性があることをあらかじめご了承ください。

○傍聴を希望される方は、氏名（ふりがな）・所属・連絡先（電話番号及びメールアドレス）を記載の上、以下2名のメールアドレス宛にお申し込み下さい。

申込期限：6月28日（火）12時

※WEB会議への参加方法等は、6月28日（火）17時までにメールにてお知らせいたします。

○配付資料、議事概要については、会議後国土交通省のホームページにて掲載します。

【問い合わせ先】

国土交通省 港湾局計画課 河田、宮内

TEL：03-5253-8111（内線 46332、46333）

03-5253-8669（直通）

メールアドレス：kawata-y87d3【@】mlit.go.jp、miyauchi-t2tr【@】mlit.go.jp

【@】を@に置き換えてご連絡ください。

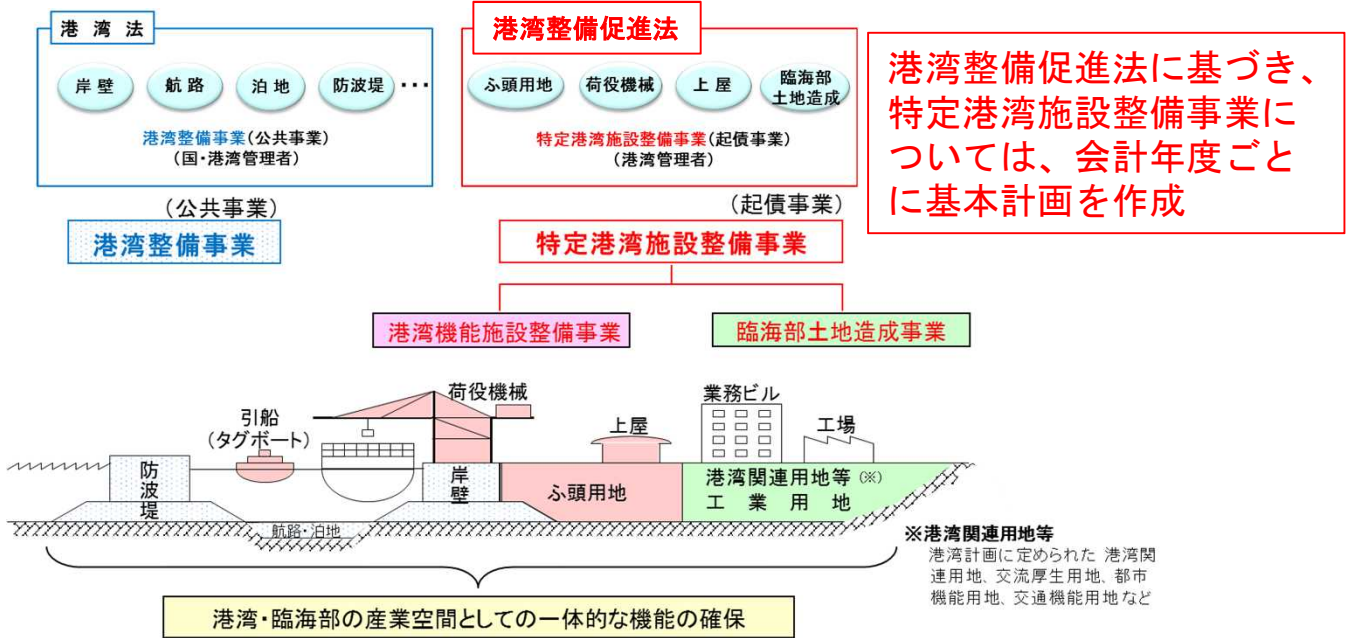
交通政策審議会港湾分科会委員

敬称略、五十音順

- 飴野 仁子 関西大学商学部 教授
- 井出 多加子 成蹊大学経済学部 教授
- 今西 珠美 流通科学大学商学部 教授
- 大串 葉子 相山女学園大学現代マネジメント学部 教授
- 加藤 浩徳 東京大学大学院工学系研究科 教授
- 河野 真理子 早稲田大学法学学術院 教授
- 久保 昌三 (一社)日本港運協会 会長
- ◎ 小林 潔司 京都大学経営管理大学院 特任教授
- 篠原 文也 政治解説者・ジャーナリスト
- 竹林 幹雄 神戸大学大学院海事科学研究科 教授
- 竹谷 隆 (一社)日本経済団体連合会 ロジスティクス委員会物流部会 委員
- 多々納 裕一 京都大学防災研究所 教授
- 友田 圭司 (一社)日本船主協会 常勤副会長
- 増田 賢宏 トヨタ自動車(株) 物流管理部長
- 松本 真由美 東京大学教養学部 客員准教授
- ◎ 分科会長
- 分科会長代理

特定港湾施設整備事業の概要について

○港湾の整備のしくみ



○港湾整備促進法による手続きの流れ

